



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <https://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 本田 和之 TEL 045-671-5923
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	29,241	△4.0	2,283	15.4	2,552	16.7	1,689	△52.0
2020年3月期第1四半期	30,444	6.8	1,978	8.4	2,187	7.4	3,523	112.4

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 2,298百万円 (△14.7%) 2020年3月期第1四半期 2,694百万円 (86.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	83.32	—
2020年3月期第1四半期	173.95	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	145,656	93,994	63.4	4,549.63
2020年3月期	144,176	92,497	63.0	4,475.06

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 92,277百万円 2020年3月期 90,765百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	32.50	—	37.50	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	63,000	3.3	4,600	8.8	5,000	13.1	3,550	△27.5	175.03
通期	127,000	3.4	9,300	4.8	10,000	5.5	7,000	△12.8	345.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	20,612,844株	2020年3月期	20,612,844株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	330,485株	2020年3月期	330,325株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	20,282,396株	2020年3月期1Q	20,258,225株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により緊急事態宣言が発令され、感染症拡大防止対策による事業者への営業自粛要請や個人の外出自粛により、経済や社会活動が停滞したことで厳しい状況となりました。一方、世界経済においても、新型コロナウイルスの急速な感染拡大により、各国政府が感染防止の緊急措置を実施したことにより、経済活動は急激に縮小し、先行きが非常に不透明な状態が続きました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は29,241百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益は2,283百万円(前年同期比15.4%増)、経常利益は2,552百万円(前年同期比16.7%増)、そして親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,689百万円(前年同期比52.0%減)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

物流事業全般としましては、新型コロナウイルス感染拡大により、一部の対策製品の取扱いが大幅に増加しましたが、その反面、大部分の既存貨物の取扱いが減少し、物流事業全体では、減収となりました。各事業別としましては、以下のとおりです。

貨物自動車運送事業については、関東地区では、日用雑貨の取扱い増加がありましたが、建設機械の取扱い減少がありました。中部地区では、住宅資材や農業化学品の取扱い増加がありましたが、ステンレス製品の取扱い減少がありました。関西地区では、日用雑貨や住宅機器の取扱い減少がありました。さらにモーター関連製品の取扱い減少があり、貨物自動車運送事業全体では、減収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では、穀物の取扱い増加がありましたが、建設機械の輸出入取扱いや非鉄金属の輸入取扱い減少がありました。中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少があり、港湾運送事業全体では、若干の減収となりました。

倉庫業については、関東地区では、住宅資材や日用雑貨、荷役設備の取扱い増加がありましたが、関西地区では、日用雑貨の取扱い減少がありましたが、倉庫業全体では、増収となりました。

鉄道利用運送事業については、住宅資材の取扱い減少があり、減収となりました。

その他の物流附帯事業については、外航船収入では、中東向けプラント案件の取扱い減少があり、減収となりました。荷捌収入では、医療用フィルム及びモーター関連製品の取扱い減少があり、減収となりました。物流附帯事業全体では、減収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比4.3%減収の24,859百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比18.8%増益の1,890百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区では、化成品の取扱いや構内設備修繕業務の増加がありましたが、中部地区では、ステンレス製品の取扱い減少がありましたが、構内作業及び機械荷役事業全体では、わずかながら増収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.0%増収の3,720百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比12.9%増益の260百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の設備移設案件や設備据付案件の取扱い減少があり、減収となりました。その他事業全体では、減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比14.6%減収の661百万円、セグメント利益(営業利益)は前年同期比15.4%減益の132百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期の総資産は、145,656百万円と前期末に比べ1,480百万円増加しました。

このうち、流動資産は53,840百万円となり、前期末に比べ935百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が3,002百万円増加し、有価証券が3,000百万円、受取手形及び営業未収金が1,613百万円減少したことによるものです。また、固定資産は91,815百万円となり、前期末に比べ2,415百万円増加しました。主な要因は、建設仮勘定が1,402百万円、投資有価証券が1,120百万円増加したことによるものです。流動負債は31,721百万円となり、前期末に比べ1,572百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び営業未払金が1,325百万円減少したことによるものです。また、固定負債は19,941百万円となり、前期末に比べ1,555百万円増加しました。主な要因は、長期借入金が1,134百万円、繰延税金負債が353百万円増加したことによるものです。

純資産は、93,994百万円と前期末に比べ1,496百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が917百万円、その他有価証券評価差額金が760百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

物流業界におきましては、国際貨物の輸送量が世界経済の大幅減速を受けて、船積み貨物、航空貨物ともに減少となりましたが、半導体関連貨物については、今後、A I ・ I o T ・ 5 G 関連の需要拡大により、荷動きの回復が見込まれます。また、国内貨物の輸送量においては、社会活動の自粛が経済活動を大きく下押しし、新生活様式の定着により家電の一部に特需が発生するものの、一般機械や自動車、機械部品などが総じて低調に推移しました。さらに、継続しているドライバー不足や同業者間の価格競争などの問題のほか、トラックの燃料価格も、海外情勢の影響により価格が安定しない状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、2019年度を初年度とする3か年にわたる第7次中期経営計画の2年目を迎えました。本計画2年目においては、アセット型3PL事業者として、顧客ニーズに応える機能を持つ拠点整備や、拠点間を繋ぐネットワークを強化するとともに、人材の確保と育成、品質と生産性の向上等、各施策を実行し、当社グループ全役員・社員が一丸となり、目標売上・利益の達成に努めてまいります。

2021年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、現時点では2020年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありませんが、新型コロナウイルス感染拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,875	15,878
受取手形及び営業未収金	26,413	24,800
有価証券	9,799	6,799
貯蔵品	189	206
前払費用	862	1,253
その他	4,635	4,903
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	54,776	53,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,243	26,967
機械及び装置(純額)	3,518	3,599
船舶(純額)	—	2
車両(純額)	1,096	1,282
工具、器具及び備品(純額)	168	167
リース資産(純額)	624	656
土地	28,890	28,890
建設仮勘定	2,259	3,662
有形固定資産合計	63,802	65,229
無形固定資産		
のれん	2,475	2,330
その他	1,049	1,047
無形固定資産合計	3,525	3,377
投資その他の資産		
投資有価証券	14,930	16,050
長期貸付金	277	276
繰延税金資産	705	717
退職給付に係る資産	3	5
その他	6,198	6,200
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	22,072	23,208
固定資産合計	89,400	91,815
資産合計	144,176	145,656

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,737	10,411
短期借入金	13,351	13,463
未払金	1,325	1,088
未払法人税等	1,677	733
未払消費税等	856	723
未払費用	1,832	3,671
賞与引当金	1,613	786
役員賞与引当金	4	2
災害損失引当金	325	149
その他	568	690
流動負債合計	33,293	31,721
固定負債		
社債	400	400
長期借入金	12,755	13,890
繰延税金負債	3,047	3,401
役員退職慰労引当金	90	87
退職給付に係る負債	520	474
資産除去債務	736	739
その他	833	947
固定負債合計	18,385	19,941
負債合計	51,679	51,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117	10,117
資本剰余金	9,948	9,948
利益剰余金	68,255	69,172
自己株式	△602	△602
株主資本合計	87,718	88,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,445	4,206
為替換算調整勘定	△251	△425
退職給付に係る調整累計額	△147	△138
その他の包括利益累計額合計	3,046	3,641
非支配株主持分	1,731	1,716
純資産合計	92,497	93,994
負債純資産合計	144,176	145,656

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業収益	30,444	29,241
営業原価	27,197	25,741
営業総利益	3,247	3,500
販売費及び一般管理費	1,269	1,217
営業利益	1,978	2,283
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	249	231
持分法による投資利益	8	11
その他	90	87
営業外収益合計	350	334
営業外費用		
支払利息	37	42
訴訟和解金	58	—
その他	43	22
営業外費用合計	140	64
経常利益	2,187	2,552
特別利益		
固定資産売却益	12	11
段階取得に係る差益	2,108	—
特別利益合計	2,120	11
特別損失		
固定資産除売却損	17	119
特別損失合計	17	119
税金等調整前四半期純利益	4,291	2,444
法人税、住民税及び事業税	721	745
法人税等調整額	40	△3
法人税等合計	762	742
四半期純利益	3,528	1,702
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,523	1,689

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	3,528	1,702
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△853	771
為替換算調整勘定	11	△173
退職給付に係る調整額	2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△10
その他の包括利益合計	△833	596
四半期包括利益	2,694	2,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,691	2,285
非支配株主に係る四半期包括利益	2	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,987	3,682	29,669	775	30,444	—	30,444
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	131	131	△131	—
計	25,987	3,682	29,669	906	30,576	△131	30,444
セグメント利益	1,591	230	1,821	156	1,978	—	1,978

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△131百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

- II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,859	3,720	28,580	661	29,241	—	29,241
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	131	131	△131	—
計	24,859	3,720	28,580	792	29,373	△131	29,241
セグメント利益	1,890	260	2,150	132	2,283	—	2,283

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。
2. 調整額△131百万円は、セグメント間取引消去額であります。
3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。